

事務事業評価調書

担当課	民生部	生活環境課	環境衛生係	事務事業No.	14214		
事務事業名	不法投棄対策事業						
会計	一般会計		款	4	項		
				2	目		
					1		
総合計画	まちづくりのテーマ	第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁	88	頁
	施策目標	快適な生活環境の形成					
	施策項目	廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進					
個別計画							頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	ごみの不法投棄に対して、市民、事業者、行政がそれぞれの立場で清潔で快適な生活環境を守るため取組む。			ごみの不法投棄の防止を進め、不法投棄ごみ発見時の迅速な回収・処理に努め、清潔で快適な生活環境を守り、住みよい地域の形成を進める。			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民啓発、不法投棄防止啓発用看板の必要箇所への設置及び希望者への配布を行いごみの不法投棄を防止する。 ・不法投棄ごみを発見した場合、速やかに回収・処理し清潔で快適な生活環境及び景観の保全を維持する。 ・環境保全推進員活動による不法投棄ごみの回収や防止パトロール実施。 ・地域や団体等との連携による不法投棄ごみの早期回収の実施。 ・広域連合・県等との連携による広域的な不法投棄対策の推進。 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		1,880,523 円		1,759,822 円		2,022,397 円		
	財源内訳	特定財源	1,880,000 円		1,703,000 円		2,000,000 円		
一般財源		523 円		56,822 円		22,397 円			
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（％）	目標値	
	①	ごみの不法投棄防止月間	回	2	2	2	2	100.0%	2
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（％）	目標値	
	①	不法投棄ごみの回収量	トン	18	16	12	15	80.0%	12
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3				
評価理由		<p>当市における不法投棄ごみは、ここ数年、市民の通報や協力、また環境保全推進員活動による精力的な不法投棄ごみの回収や防止パトロール、防止看板設置や広報活動を通して減少傾向に転じている。清潔で快適な生活環境の維持、住みよい地域の形成や、豊かで多彩な自然環境保全に重要な事業である。</p>								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>ごみの不法投棄は決して絶える事はないと考える。特に山間部の多い当市では、山林や谷間などに投棄されることが多く、発見に至るまでに期間を要する事もある。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>不法投棄防止策としての特効薬は存在しない中、排出者のモラルを高めるため、不法投棄の現状を広報や市民ふれあい広場・不用食器の回収時に周知を進め、定期的な巡視や看板設置の防止策を行い、地域の協力を得ながら継続的な事業を進める事が重要である。</p>

事務事業評価調書

担当課	民生部	生活環境課	クリーンプラント係	事務事業No.	14233			
事務事業名	し尿処理事業							
会計	一般会計		款	4	項	2	目	3
総合計画	まちづくりのテーマ	第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁	88	頁	
	施策目標	快適な生活環境の形成						
	施策項目	廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進						
個別計画								頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	快適な生活基盤の観点から安定したし尿処理を行う。			公衆衛生の向上と環境保全を図る。				
主な業務内容	し尿処理施設の安全で安定した維持管理							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		90,336,611	円	85,337,155	円	107,377,785	円
財源内訳	特定財源	5,376,180	円	5,425,740	円	5,439,240	円	
	一般財源	84,960,431	円	79,911,415	円	101,938,545	円	

活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	稼働日数	日	365	365	366	366	100.0%	365
②	総処理量	KL	8,948	9,031	9,053	7,500	120.7%	7,500
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	総処理量	KL	8,948	9,031	9,053	7,500	120.7%	7,500
②								
③								
2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	高い	一部重複	高い			
点数	3	3	3	2	3	3	18			
評価理由	し尿は下水道の普及によりわずかながら減少がみられるものの、逆に浄化槽汚泥等は増加がみられ、公衆衛生の向上のため、安定したし尿処理は重要な事業である。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 経年劣化による主要設備の故障が見受けられ、安定的な維持管理のためには、点検整備や大規模な修繕工事が必要である。また、公共下水道への接続が進み、総処理量が一定程度減少すれば下水道施設への投入が可能となり検討が必要。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 施設の長寿命化のために、中長期的な点検整備、修繕工事計画に基づく施設管理の実施

事務事業評価調査

担当課	民生部	生活環境課	環境衛生係	事務事業No.	14243			
事務事業名	生ごみ等資源化推進事業							
会計	一般会計		款	4	項	2	目	4
総合計画	まちづくりのテーマ	第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画掲載頁	87	頁	
	施策目標	快適な生活環境の形成						
	施策項目	廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進						
個別計画							頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	ごみの排出者自らが、生ごみの減量化と再資源化を行うことで、ごみの減量化、再資源化に対する市民意識の高揚を図る。			ごみの減量化や再資源利用を図り、循環型社会の形成を進め、快適な生活環境の基盤形成を図る。				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 堆肥センターはH26年2月から指定管理者による運営管理が開始され、市内小中学校、温泉郷宿泊施設、協力自治会及び福祉施設、市内飲食店等から排出される生ごみを堆肥化している。生産された堆肥は学校での花づくりや野菜作りに活用されている。 生ごみ堆肥化等処理容器を購入した市民に購入費の1/2（限度額あり）を補助する。電気式では上限30,000円、100ℓ以上の容器：上限3,000円、100ℓ未満の容器：上限2,000円 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		12,030,588 円		11,843,230 円		12,170,809 円		
財源内訳	特定財源		424,000 円		389,000 円		498,000 円		
	一般財源		11,606,588 円		11,454,230 円		11,672,809 円		
活動指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	堆肥化生ごみ収集量	トン	171	162	219	250	87.6%	250
	②	牛ふん堆肥製造量	トン	135	135	161	135	119.3%	135
③	生ごみ堆肥製造量	トン	9	8	11	13	84.6%	13	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	生ごみ堆肥化等処理容器設置数	件	32	36	36	60	60.0%	60
	②	牛ふん堆肥軽トラ販売数	台	167	172	189	180	105.0%	200
③	牛ふん堆肥2tトラック販売数	台	12	6	16	10	160.0%	10	
2. 数値で表せない効果（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		普通	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
	評価	普通	高い	高い	重複なし	普通	適正である		やり方改善	16
	点数	2	3	3	3	2	3			18
評価理由		<p>生ごみ堆肥化は、循環型社会の形成と焼却ごみの減量に有効な事業である。現在、協力自治会、市内小中学校、福祉施設及び温泉郷宿泊施設、市内飲食店から排出される生ごみを収集し堆肥化している。生ごみ収集量については、平成31年4月より市内飲食店等（R2.3末 33件）の協力も加え、収集量が増加した。春と秋の牛ふん堆肥販売は市民ニーズが非常に高く、年々販売件数は増加している。また、市民ふれあい広場や不用食器回収時に無料配布する生ごみ堆肥は、非常に人気があり、環境保全に向けた再資源化に対する住民意識の高揚がうかがえ、更なるごみ減量化が見込める。</p>								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>生ごみ収集量の目標値までの引き上げを進め、施設の有効活用を図る必要がある。今後、生ごみ排出量の増量を進めるためには、一般家庭から排出されるものについて、いかに協力自治会の理解や参加を得て行くかが課題である。コロナウィルス感染症に伴う事業系生ごみの搬出量の大幅な減少が危惧される。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>リサイクルや資源の再利用化について、多くの広報活動や各自治会への周知活動、リサイクル推進団体との協働活動を進め、資源の再利用に対する市民意識を高め、一般家庭や事業系等からの生ごみ収集の増量を図り、焼却ごみの減量化や再資源化を進める。</p>

事務事業評価調査

担当課	民生部	生活環境課	環境保全	事務事業No.	14314	
事務事業名	環境調査事業					
会計	一般会計	款	4	項	3	
				目	1	
総合計画	まちづくりのテーマ	第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁	79
	施策目標	自然と共生した環境の創造				
	施策項目	自然環境の保全と共生				
個別計画	環境基本計画				46	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	環境に悪影響を及ぼす恐れのある事業所等の調査を行い、改善、解決に向けた指導、助言を行う。生活環境の保全を目的とした環境調査（河川水質、自動車騒音、ダイオキシン）を実施する。			当市の貴重な財産である良質な水や良好な大気的环境等を適切に保全して快適な環境を未来へ引き継ぐ。		
主な業務内容	下記環境調査の実施。定期的調査の他苦情等が発生した場合は随時実施する。 ○河川、湖沼の水質調査 ○地下水連続観測 ○ダイオキシン類：大気、土壌 ○低周波音：食品製造施設 ○臭気：堆肥製造施設、食品製造施設、畜産関係 ○特定悪臭物質：堆肥製造施設、畜産関係 ○自動車交通騒音常時監視					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）			10,115,752	円	11,043,274	円	11,887,736
財源内訳	特定財源		5,714,000	円	11,000,000	円	4,520,000	円
	一般財源		4,401,752	円	43,274	円	7,367,736	円

活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	水質調査	箇所	52	53	53	53	100.0%	53
②	ダイオキシン測定	箇所	8	8	8	8	100.0%	8
③	臭気測定	箇所	10	10	10	10	100.0%	10

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	水質調査	検体	148	149	149	149	100.0%	149
	ダイオキシン測定	検体	12	12	12	12	100.0%	12
	臭気測定	検体	99	104	110	100	110.0%	100
2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	普通	重複なし	高い			
点数	3	3	2	3	3	3	18			
評価理由		臭気の問題については、周辺の方々は大変困っておられ、改善を強く希望している。引き続き監視を強め、現状を把握し、改善に向け事業者には働きかけていく必要がある。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 堆肥製造施設、畜産施設の臭気測定、食品製造施設の臭気測定、低周波音の測定を実施し、公害の現状を調査している。特に、堆肥製造施設については、臭気測定の回数を増やし、職員による臭気パトロールを実施しながら監視を強化している。また、近年は、畦草焼き、もみ殻焼き等の煙、堆肥の悪臭、もみ乾燥機の騒音など農作業に起因する苦情が増加している。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 堆肥製造施設、畜産施設の臭気対策については、地元の皆さんと情報を共有しながら、事業者には改善を要求していく。 農作業に起因する苦情については、農政等の関係課と連携を取りながら、周辺に迷惑をかけない畦草の焼却方法など農業者に適切な処理方法を広報等で周知していく。

事務事業評価調書

担当課	民生部	生活環境課	環境保全係	事務事業No.	14315	
事務事業名	環境保全事業					
計	一般会計	款	4	項	3	
				目	1	
総合計画	まちづくりのテーマ	第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁	79
	施策目標	自然と共生した環境の創造				
	施策項目	自然環境の保全と共生				
個別計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	市民、事業者、行政がそれぞれの立場で自然、景観、生態系の保全に取組む。			当市の貴重な財産である良質な水や良好な大気の環境等を適切に保全して快適な環境を未来へ引き継ぐ。		
主な業務内容	<p>「環境基本計画」に基づき総合的な環境への取り組みを進めている。地球温暖化防止対策の取組みとして、大町市地球温暖化防止実行計画（令和元～令和5年度）に基づき、目標（温室効果ガス排出量H25年度比5%減）達成に向け大町市環境マネジメントシステムの運用により実施している。</p> <p>環境保全推進員50名を委嘱し、パトロールによる不法投棄の防止やゴミの回収、外来植物の駆除など良好な生活環境の確保に努めている。</p>					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		3,724,253 円		3,891,995 円		3,956,954 円		
	財源内訳	特定財源	500,000 円				3,000,000 円		
一般財源		3,224,253 円		3,891,995 円		956,954 円			
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	外来植物除去回数	回	2	2	3	2	150.0%	3
	②	公共施設のCO2排出量	kg-CO2	10,312,331	8,780,413	8,478,567	9,893,895	85.7%	9,687,772
③	環境保全推進員巡視活動	時間	7,805	7,805	7,805	7,805	100.0%	7,805	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	外来植物除去量	kg	4,300	5,250	6,590	1,500	439.3%	8,200
	②	公共施設のCO2削減	%	H17年度比14.42	H25年度比14.8	25年度比17.7	H25年度比4.0		H25年度比6.0
	③	不法投棄物回収量	t	17	16	12	18	66.7%	12
2. 数値で表せない効果（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	16
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である					18
点数	3	3	2	3	2	3						
評価理由	<p>脱炭素社会、再生可能エネルギーへの転換等地球温暖化防止に関心が集まる中、地球温暖化防止計画（事務事業編）に基づく施策の推進と当市全体の温暖化対策計画（地球温暖化対策実行計画 区域施策編）の策定を進め、環境保全全般において施策をさらに推進する必要がある。</p> <p>不法投棄の撲滅や外来種の駆除についても継続した取り組みが必要である。</p>											

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>環境保全推進員50人により市内のパトロール及び不法投棄ごみの回収を行っている。連合自治会の協力により6月と10月には河川等のパトロールや啓発活動を実施している。自治会の協力もいただいているが、依然として絶えない状況である。外来植物については、オオキンケイギクは駆除の効果が出ているが、セイタカアワダチソウは新たな繁殖地を毎年確認している。地球温暖化防止への関心が高まり、県では2050年ノンカーボンを宣言した。当市においても現状把握と目標選定が急がれる。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>不法投棄対策は引き続き環境保全推進員の活動を中心に連合自治会、事業所とも協力して推進していく。外来植物については、市民への啓発をさらに進めるとともに連合自治会、事業所等にも協力を依頼していきたい。地球温暖化防止対策については、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定を進める。</p>

事務事業評価調書

担当課	民生部	生活環境課	環境保全係	事務事業No.	14316			
事務事業名	自然エネルギー活用推進事業							
会計	一般会計		款	4	項	3	目	1
総合計画	まちづくりのテーマ	第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁	79	頁	
	施策目標	自然と共生した環境の創造						
	施策項目	自然環境の保全と共生						
個別計画								頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	自然エネルギー（水力）を活用した町川発電所の管理を行うとともに、公共施設での再生可能エネルギーの普及を推進する。			地域の特性を生かした再生可能エネルギーの普及促進により地球温暖化を防止する。				
主な業務内容	町川発電所の管理、公共施設への新エネルギー普及促進							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		68,320 円		85,220 円		1,865,573 円	
	財源内訳	特定財源	円		円		円	
一般財源		68,320 円		85,220 円		1,865,573 円		
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	町川発電所発電量	kw		1,078,832			1,078,832
	②							
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	町川発電所売電額	円		9,974,933			10,000,000
	②	クリーンパーク効果額	円		8,737,047			8,700,000
	③	計	円		18,711,980			18,700,000
	2. 数値で表せない効果							
(指標②) クリーンプラント効果額8,737,047円=11,493,609円（施設運転に必要な電気を料金に換算した数値）-2,756,562円（実際の電気購入料金）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	18
	点数	3	3	3	3	3	3					
評価理由	町川発電所は再生可能エネルギーを利用し、地球温暖化防止にも貢献しながら、クリーンプラント（し尿処理場）の電力を供給し、さらに余剰分は売電により収益を上げている。											

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>町川発電所の発電量は年間107万kwhを超え、クリーンプラントに供給する電気は料金に換算すると870万円余、また、売電収入は990万円余となり事業効果額は1,870万円余となる。一方、これに係る経費は令和元年度においては200万円弱であり、売電収入から経費を除いた約800万円が一般財源となっている。今後、施設の改修、修繕等に係る経費は増加すると見込まれるが、売電収入をこれに充てても余剰が生じることからこれを環境保全に資するため有効に活用したい。</p> <p>将来、施設の維持に必要な人材（電気主任技術者）の確保についての検討が必要である。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>売電収入については、環境保全に資する用途について生活環境課だけではなく、街づくりや教育の観点など庁内に幅広く意見を聴く機会を設けながら検討し、令和2年度中に基金条例の改正を目指す。</p> <p>施設の維持に必要な電気主任技術者の確保と職員が実施している日常のメンテナンス作業について、施設の維持管理の効率化と合わせて検討を進める。</p>